第45号 平成29年(2017年)11月15日発行

平成29年
9月
定例会

やまぐち 市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp/
山口市議会 検索

定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P5
一般質問・質疑 P8
議会からのお知らせ P13

決算関連議案等 可決・認定

次代に駆ける パワー結集

21地域が集結した市民体育大会

思い受け火花散らす

定例会の概要

平成29年第3回定例会を9月4日に開会しました。会期は、決算認定議案の追加上程に伴い延長し、10月12日までの39日間で開催しました。

議会初日には、渡辺純忠市長から「山口市本庁舎の整備に関する検討状況」や「山口市総合計画の策定状況」などについての市政概況報告が行われました。

本定例会では「平成29年度山口市一般会計補正予算（第3号・第4号）」など予算6件、「山口市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例」など条例4件、「養護老人ホーム秋楽園組合の解散に関する協議について」など事件議決15件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問7件、「平成28年度山口市一般会計決算の認定について」など決算認定12件が市長から提案されたほか、議員から意見書1件、決議1件、委員会から意見書1件を提案しました。審議の結果、議員提出の決議は否決とし、その他の議案については、いずれも可決・認定・承認・異議なしとしました。また、山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会が中間報告を行いました。

一般質問に22人が登壇　熱い議論を展開

本庁舎整備の方向性示される

平成29年第2回定例会（6月定例会）で、本庁舎の整備は「現在地及び中央駐車場」または「亀山公園ふれあい広場」のいずれかに建てかえる方向で進めていきたいとの考えが市長から示されましたが、今期定例会初日の市長からの概況報告で、新たな方向性が示されました。

現時点においては、新しい本庁舎は総事業費や利便性等を総合的に検討する中で、「現在地及び中央駐車場」に整備する方向で検討を進めていくこととし、「亀山公園ふれあい広場」については、今後も市民に親しまれる良質な都市公園として継続して活用する方向で検討していきたい。今後は、新本庁舎に関して、建設場所を初め、役割や機能、規模等の基本的な方向性を示す「基本方針」を今年度中に決定し、第二次山口市総合計画に位置づけ、着実に整備を進めたいとのことです。

このことについては、7人の議員がそれぞれの立場やさまざまな角度から一般質問しました。

新山口駅北地区拠点施設整備について

市長から「基本契約及び個別業務契約の締結に向けて、市と事業候補者双方が誠意をもって対応することを盛り込んだ基本協定を本年6月30日付けで締結し、その後、協議を重ね、新たな交流を促す多目的ホールや、起業創業等を戦略的に支援する起業創業・中小企業支援センター、メディカルフィットネス、交流目的シェアハウスなど、施設の構成や内容、規模等について、概要を取りまとめた」との報告がありました。

今後は、事業候補者と基本契約を締結し、平成32年度中のオープンを目指して推進していきたいとのことです。

このことを受け、多くの議員が本会議や委員会で一般質問を行いました。また「新山口駅北地区拠点施設整備に関して市議会に対する詳細な説明及び慎重な対応を求める決議」を議員から提案（採決の結果、賛成少数で否決）するなど、白熱した議論を展開しました。

平成28年度決算の概要

平成28年度山口市一般会計の決算額は、歳入787億6016万8268円、歳出775億9766万4285円で、平成29年度事業への繰り越しに伴う財源を差し引いた実質収支は約7億5362万4千円の黒字となっています。経常収支比率は89・9％で前年度比4・2ポイントの増加、※地方債現在高倍率も220・1％と前年度比2・4ポイント増加しているものの、※実質公債費比率は4・8％となり前年度比0・9ポイントの改善、※将来負担比率も26・8％で9・3ポイント改善しており、自主的な財政健全化が求められる早期健全化基準を大きく下回っていることから財政の健全化は図られているとの説明がありました。

※「地方債現在高倍率」　今後償還すべき地方債が標準的な収入に対しどの程度の割合かを示す指標のこと。
※「実質公債費比率」　地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を表す指標のこと。
※「将来負担比率」　地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残額を標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標のこと。

議論白熱!! 市民の

また、監査委員から「予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に違反することなく、おおむね適正であり、また、基金の運用状況は適切であると認めた」と審査意見の報告がありました。

討論の概要

9月26日及び最終日に行われた討論での賛成または反対意見は次のとおりです。なお、議案の内容及び審議結果は4～5ページをごらんください。

【賛＝賛成討論 反＝反対討論】

○議案第16号 賛「(仮称)湯田パーキングエリアスマートインターチェンジ建設工事はスピード感を持って推進されたい」

○議案第18号 賛「小郡上郷保育園園舎増改築工事中は、工事車両と園児の動線分離など園児の十分な安全確保を図ること」賛「保育業務に支障がないよう配慮すること」

○議案第19号 賛「IT化の時流に沿った情報教育方針のもと、市内生徒児童の教育機会の平等を図ること」

○議案第20号・21号 賛「両事業ともに独立採算に向け努力されており評価する」

○議案第25号 賛「おおむね適切であり、執行部の努力が垣間見られる」賛「市の事業を正当に評価するため、的確かつ適切な成果指標の設定を強く求める」反「選択と集中で進める事業が市民の望むものになっているか疑問である」

○議案第26号 反「保険給付が当初予算を下回ったのは診療報酬や薬価改定等が大きな要因で、次年度以降、適切な見込みを行うべき」

○議案第27号 反「年齢による差別医療という制度上の問題から賛成できない」

○議案第28号 反「利用するほど保険料が上がる構造的な問題から賛成できない」

タブレット端末を使った授業(山口市立白石小学校)

意見書等の概要

9月26日に議員から『「オオキンケイギク」等特定外来生物に係る対策の充実を求める意見書』を、教育民生委員会から「受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書」を提案し全会一致で可決、関係行政庁に提出しました。また、最終日に議員から「新山口駅北地区拠点施設整備に関して市議会に対する詳細な説明及び慎重な対応を求める決議」を提案し、賛成少数で否決しました。可決した意見書の概要は次のとおりです。

○「オオキンケイギク」等特定外来生物に係る対策の充実を求める意見書

本市は外来生物法の趣旨にのっとり、特定外来生物の危険性等の普及啓発活動のほか、地域での駆除活動への支援など対応しているが、特にオオキンケイギクは主要な幹線道路沿いに顕著で対応に苦慮している。外来生物法において被害の防止が国の責務であることなどから次の対策を強く要望する。

①特定外来生物が環境に与える多大な影響を排除するため、生物の多様性の確保や農林水産業の健全な発展に向け、法の趣旨にのっとりしっかりと対応すること。

②オオキンケイギクは、外来生物法に基づき国の責任で駆除すること。

③地方公共団体がオオキンケイギクの駆除を行う場合は国が必要な財源を確保し、費用負担すること。

④国道・県道沿線のオオキンケイギクの駆除は、道路管理者である国及び県の責任で対応すること。

オオキンケイギク

○受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

本市は「山口市元気いきいき条例」の施行等を通じ、健康を支える社会的な環境づくりを推進するための取り組みを進めており、受動喫煙の防止は喫緊の課題と認識している。国民の健康を最優先に考え、次の点に留意し、健康増進法の改正を強く要望する。

①対策を講じるに当たっては準備と実施までの周知期間を設けること。

②屋内の職場・公共の場の全面禁煙を求める「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」を十分考慮すること。

③屋内規制においては、喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店に配慮すること。また未成年者や従業員の受動喫煙対策を講じること。

(意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。)

議案の審議結果

平成29年第３回（９月）定例会

	議案	付託委員会	県央創造清風会(5)	県央創造維新会(6)	県央創造新星会(5)	公明党(4)	自民クラブ(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	至誠会(2)	議決結果
	○賛成　×反対　△一部賛成 会派等名（人数）※議長は除く										
予算	議案第１号　平成29年度山口市一般会計補正予算（第３号） 6,719万1千円の増額補正　補正後の予算額：831億3,779万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第２号　平成29年度山口市介護保険特別会計補正予算（第１号） 5億5,304万7千円の増額補正　補正後の予算額：191億2,250万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第３号　平成29年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号） 454万9千円の増額補正　補正後の予算額：5,577万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第４号　平成29年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第１号） 2,160万1千円の増額補正　補正後の予算額：5,878万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第５号　平成29年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算（第１号） 64万5千円の増額補正　補正後の予算額：665万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第６号　山口市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例 小郡小学校区の放課後児童クラブの移転に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第７号　山口市養護老人ホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例 養護老人ホーム秋楽園組合の解散により運営を本市が引き継ぐことに伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第８号　山口市小郡つどいの家設置及び管理条例を廃止する条例 設置目的をおおむね達したことにより山口市小郡つどいの家を廃止するもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第９号　山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 山口市小郡総合支所資源物ステーションの移転に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第10号　養護老人ホーム秋楽園組合の解散に関する協議について 養護老人ホーム秋楽園組合の解散に関する協議について地方自治法第290条の規定により市議会の議決を求めるもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第11号　養護老人ホーム秋楽園組合の解散に伴う財産処分に関する協議について 養護老人ホーム秋楽園組合の解散に伴う財産処分に関する協議について地方自治法第290条の規定により市議会の議決を求めるもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第12号　養護老人ホーム秋楽園組合の解散に伴う事務の承継に関する協議について 養護老人ホーム秋楽園組合の解散に伴う事務の承継に関する協議について養護老人ホーム秋楽園組合規約第14条の規定により市議会の議決を求めるもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第13号　住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について 大内御堀の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第14号　市道路線の廃止について 二島６号線、南７号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第15号　市道路線の認定について 二島６号線、南７号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第16号　「(仮称）湯田ＰＡスマートインターチェンジ」建設工事委託に関する協定の締結について 契約金額：2億9,496万5千円　相手方：西日本高速道路株式会社中国支社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第17号　山口市スポーツの森スコアボード等改修工事の請負契約の締結について 契約金額：2億5,704万円 相手方：山口市スポーツの森スコアボード等改修工事入交電設・セブンシステム特定建設工事共同企業体	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第18号　小郡上郷保育園園舎増改築工事の請負契約の締結について 契約金額：3億3,696万円　相手方：大和建設株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第19号　山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について 契約金額：2,138万4千円　取得先：山口視聴覚機器株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第20号　平成28年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
事件	議案第21号　平成28年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
事件	議案第22号　平成29年度山口市一般会計補正予算（第２号）に関する専決処分について 1,500万円の増額補正　補正後の予算額：830億7,060万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
事件	議案第23号　山口市営住宅条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 公営住宅法施行令及び同法施行規則の一部改正に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
事件	議案第24号　山口テクノパーク用地の売払いについて 売買代金額：1億7,432万1,523円　相手方：芦森工業株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算認定	議案第25号　平成28年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入　787億6,016万8,268円　歳出　775億9,766万4,285円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	議案第26号　平成28年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　231億5,848万4,185円　歳出　226億554万2,871円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	議案第27号　平成28年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　28億201万3,330円　歳出　27億9,067万8,596円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	議案第28号　平成28年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　167億6,493万577円　歳出　162億2,192万1,047円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	議案第29号　平成28年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　6,111万9,272円　歳出　5,657万168円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第30号　平成28年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　6,275万6,436円　歳出　4,115万4,350円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第31号　平成28年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　6億7,410万6,329円　歳出　6億7,098万7,329円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第32号　平成28年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　5億1,145万2,361円　歳出　5億1,145万2,361円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第33号　平成28年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　1,742万5,811円　歳出　1,742万5,811円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第34号　平成28年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　561万6,398円　歳出　497万917円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第35号　平成28年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　2,985万8,366円　歳出　2,985万8,366円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	議案第36号　平成28年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　1,575万7,950円　歳出　1,313万9,556円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

議案の審議結果

平成29年第３回（９月）定例会

	議案	付託委員会	県央創造清風会(5)	県央創造維新会(6)	県央創造新星会(5)	公明党(4)	自民クラブ(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	至誠会(2)	議決結果
			○賛成　×反対　△一部賛成 会派等名（人数）※議長は除く								
予算	議案第37号　平成29年度山口市一般会計補正予算（第４号） 7,400万5千円の増額補正　補正後の予算額：832億1,180万3千円	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	諮問第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 岡屋勉（おかやつとむ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第２号　人権擁護委員の候補者の推薦について 原田茂樹（はらだしげき）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第３号　人権擁護委員の候補者の推薦について 和西孝惠（わにしたかえ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第４号　人権擁護委員の候補者の推薦について 上野千惠（うえのちえ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第５号　人権擁護委員の候補者の推薦について 小野実代子（おのみよこ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第６号　人権擁護委員の候補者の推薦について 松長直道（まつながなおみち）さん（新任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第７号　人権擁護委員の候補者の推薦について 中山修司（なかやましゅうじ）さん（新任）	－	○	○	○	○	○	○	○	△	異議なし
議員提出	議員提出議案第１号　「オオキンケイギク」等特定外来生物に係る対策の充実を求める意見書の提出について 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律において特定外来生物による被害の防止が国の責務とされていること、また、オオキンケイギクの拡大を生じさせた原因者が国であることに鑑み、対策を行うよう強く要望するもの	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出	委員会提出議案第１号　受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書の提出について 受動喫煙防止対策の取り組みを進めるために健康増進法の早急な改正を強く要望するもの	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出	議員提出決議案第１号　新山口駅北地区拠点施設整備に関して市議会に対する詳細な説明及び慎重な対応を求める決議について 新山口駅北地区拠点施設整備に関してより詳細な説明を求めるとともに、市議会での議論を踏まえ慎重に事業を実施するよう強く求めることを決議するもの	－	×	×	×	×	○	○	×	○	否決

議会運営委員会

坂井芳浩（委員長）　小田村克彦（副委員長）
山本貴広・泉　裕樹・宮川英之・瀧川　勉・山下　宏
村上満典・伊藤　斉・西村芳和・村田　力

行政視察報告について

本委員会では今年度、議会活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末の導入及び自由討議の実施について検討しており、この２つをテーマに７月４日から６日までの３日間、神奈川県秦野（はだの）市、埼玉県飯能（はんのう）市、京都府亀岡市の各市議会の視察を行いました。

秦野市議会では、平成28年６月からタブレット端末を執行部と共同で導入し、議員間や執行部との情報共有の迅速化や議会運営の効率化を図っています。また、議場に大型スクリーンを設置し、タブレット端末との併用により画像を表示するなど、市民にとってより分かりやすい議会とする取り組みを行っていました。導入における公費負担のあり方や操作勉強会の実施なども参考とし、本市議会においてもタブレット端末の導入を検討してまいりたいと思います。

次に視察した飯能市議会では、平成24年４月から全国で初めてタブレット端末を導入し、議会と執行部が一体となってペーパーレス化に取り組むことで、紙使用量の削減に大きな成果を上げるとともに、経費削減・事務改善や情報伝達の迅速化、政務活動調査の充実、危機管理対応の向上といった効果を着実に上げていました。また、ＩＴ会議を設置し、議員がタブレット端末の有効活用や問題の改善に積極的にかかわるなど意識の高さを感じ、本市議会としても大変参考となるものでした。

亀岡市議会では、議員間討議（自由討議）の実施など議会活性化の取り組みについて視察を行いました。議員間討議については、議案審査の後、自由討議を行い、討論、採決を行うとのことであり、その実施に係る詳細なルールなど非常に参考となる内容でしたが、議会運営の相違点もあり、本市議会での導入に当たっては、慎重な検討が必要であると感じました。亀岡市議会では平成10年から議会改革を積極的に進めており、市民の満足度を高めるためにチャレンジするというその姿勢は、本市議会も大いに参考にしてまいりたいと思います。

飯能市での視察

総務委員会（分科会）

宮川 英之（委員長）　山本 貴広（副委員長）
野村 幹男　・　小林 訓二　・　山本 敏昭
尾上 頼子　・　小田村 克彦

働き方改革について

「フレックスタイム制やテレワーク等の新たな制度導入に向けて具体的にはどのようなことが検討されていくのか」との質問に対し、執行部から「次期行革大綱の中で示す働き方改革の一つとして、国などで取り組みが進んでいるテレワーク、フレックスタイム制の導入が考えられるが、窓口業務が主たる業務となる市役所において、こうした取り組みが可能であるのか、しっかり研究していきたい」との答弁がありました。加えて「女性職員が活躍できる職場環境への取り組み」についての質問には「育児休暇、介護休暇等の制度拡充には遅滞なく取り組んでおり、各職場においては管理職のマネジメント研修によって、職員の育児等に柔軟に対応していくなど意識改革へつながる取り組みを進めている」「育児休業等の取得に伴う昇格延伸についても課題として捉え、検討を進めていきたい」との答弁がありました。

なお、本分科会で審査した補正予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

平成28年度決算審査について

10月4日と5日の2日間で、平成28年度一般会計決算議案について分科会審査を行いました。

市税の収納状況に係る質疑の中で「コールセンターの体制や成果について」の質問があり、執行部から「履行確認等により、初期滞納の段階で納付に導くことによって滞納者の全体数を減らしてきている」との説明がありました。

また、「市公式ウエブサイトのリニューアルを含む予算執行に関して、取り組みの詳細と事業評価をどのように分析するか」との質問に対しては、執行部から「作成したページ別に御意見やアンケート結果が得られるようになり、それが各部局におけるより分かりやすいサイトの作成につながるものと捉えている。指標である総アクセス数は減少しているが、クリック数を少なくして必要な情報にたどり着くようなリニューアルを目指した結果であり、事業としての評価は横ばいであると分析している」との答弁がありました。

なお、本分科会で審査した平成28年度決算議案について、反対意見はありませんでした。

教育民生委員会（分科会）

泉 裕樹（委員長）　冨田 正朗（副委員長）
中野 光昭　・　原 真也　・　桜森 順一
伊藤 青波　・　大田 たける　・　村田 力

就学援助費について

委員から「就学援助制度の適正化について検討委員会で検討、協議されているが、その協議の状況と、制度の課題認識について伺う」との質問がありました。

執行部から「支給対象品目及び金額等について検討委員会で審議いただいているが、実態に即した支援ができているかを課題として捉え、詳細な調査をもとに適切な支援に努めたい。新入学学用品費については、検討委員会では支給の前倒しを実施したほうがよいとの意見でほぼ一致しており、早ければ平成30年3月での前倒し支給に向け前向きに検討していきたい。また、制度の周知についても、関係団体等にも協力をお願いし、あらゆる機会を捉え一層の周知を図りたい」との答弁がありました。

また、執行部からの「本市の制度として段階的に3つの区分を設け、広い層をカバーしているため、県内でも認定率が高い」との説明に対し、委員から「各自治体で制度のあり方が同一ではなく、本市が本制度において間口を広げ、子育てをしやすい支援をしていることを、もっとアピールしてほしい」との意見がありました。

なお、本分科会で審査した補正予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

また、本委員会に付託された8件の議案については、全会一致で可決しました。

平成28年度決算審査について

10月2日と3日の2日間で、平成28年度一般・特別会計決算議案について分科会審査を行いました。

議案第26号山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、委員からの「特定健康診査等事業費について、平成28年度の予算執行を踏まえ、成果をどのように捉えているか」との質疑に対し、執行部から「平成28年度は特定健診受診者、受診率ともに伸びている。※インセンティブの付与、受診勧奨対象者の拡大や勧奨はがきの内容の工夫などにより受診率向上につながったのではないか。今後もさまざまな取り組みを行い受診率向上に努めたい」との説明がありました。

なお、本分科会で審査した平成28年度決算議案について、反対意見はありませんでした。

※「インセンティブ」　一般的には意欲向上や目標達成のための刺激策のこと。

生活環境委員会（分科会）

瀧川　勉（委員長）　山下　宏（副委員長）
坂井　芳浩・重見　秀和・入江　幸江
村上　満典・伊藤　斉・部谷　翔大

雨水貯留施設について

委員から「本市内に雨水貯留施設が4つあるかと思うが、今の状況は」と質問がありました。

執行部から「総合浸水対策事業で雨水貯留施設の整備を行っており、赤妻1号雨水貯留施設のほか、吉敷中東、若宮町で計3つが既に稼働している。吉敷上東の雨水貯留施設は9月末に完成した。赤妻1号雨水貯留施設の例で紹介すると、8月14日、15日の大雨で、施設の有効容量約800立方メートルのうち、約半分の400立方メートルの雨水を貯留した。貯留した雨水は雨がやんだ後に排水し、今は次の雨に備えている状況である」との答弁がありました。

赤妻1号雨水貯留施設の施工時の様子

なお、本分科会で審査した補正予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。また、本委員会に付託された2件の議案については、全会一致で可決しました。

平成28年度決算審査について

9月20日に企業会計決算議案を、10月2日と3日で一般・特別会計決算議案について分科会審査を行いました。

議案第25号山口市一般会計歳入歳出決算の認定について、委員からの「老朽化した空き家の除却について、実績があるか」との質疑に対し、執行部から「老朽危険空家等除却促進事業として7件の成果があり、補助額総額は325万円である。なお、事業の補助率は3分の1で、解体については上限が50万円、一定の期間相続が放置されている案件の相続手続き補助については上限を10万円として上乗せ補助する制度である」との説明がありました。

また、「各年度の取り組みについて、事業に取り組んだ内容を正当に評価できる指標が少ない。次期総合計画における指標については、よく検討していただきたい」と委員からの意見がありました。

なお、本分科会で審査した平成28年度決算議案について、反対意見はありませんでした。

経済建設委員会（分科会）

右田　芳雄（委員長）　其原　義信（副委員長）
藏成　幹也・田中　勇・馬越　帝介
倉重　浩・西村　芳和・氏永　東光

（仮称）湯田PAスマートインターチェンジの整備等について

執行部から「工事着手は平成30年3月末の予定であり、平成32年3月末の完成を目指す」と説明がありました。

委員から「スマートインターチェンジの整備は、湯田温泉の活性化に寄与するものの交通渋滞が懸念されるので、湯田温泉までの誘導ルートを伺う。また、葵一丁目付近の交通渋滞対策を伺う」との質問がありました。

執行部から「主要なルートとして、山口大学から秋穂渡瀬橋を通過する県道陶湯田線を想定している。また、葵一丁目付近の渋滞緩和には、道路拡幅や市道東山通り下矢原線の延伸が効果的であるが、相当な時間を要するため、まずは公安委員会等と信号機の微調整などを協議したい」との答弁がありました。

（仮称）湯田ＰＡスマートインターチェンジ完成予定図

なお、本分科会で審査した補正予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

また、本委員会に付託された6件の議案については、全会一致で可決・承認しました。

平成28年度決算審査について

本委員会所管に係る決算議案の審査において、委員から「文化振興財団企画運営事業は、平成27年度と比較して公演数及び公演参加者数が減少しているにもかかわらず、事業費は減額していない理由を伺う」との質疑がありました。

執行部から「当該事業は山口市文化振興財団が実施している事業であり、市民会館の改修工事や演者との調整がつかず中止したケースもあり、公演数や公演参加者が減少したものである。事業費は企画事業の実施に係る人件費等も含んでおり、公演数の減少が一概に事業費の減額にはならない」との答弁がありました。

なお、本分科会で審査した平成28年度決算議案について、反対意見はありませんでした。

市長の出処進退、新本庁舎の整備はいかに

県央創造清風会　坂井　芳浩

渡辺市長の進退について

問　本年11月に市長の3期目の任期満了を迎えられる中で、4期目に向けた出処進退への思いはいかに、その責任と覚悟ある発言を求める。

答　市長としての12年間にわたる経験を評価していただき、皆様からの支援がいただけるのであれば、引き続き市政運営に当たらせていただくことが私の責務と考えている。若者や子育て世代を初め、あらゆる世代がこれまで以上に安心して豊かに暮らせるまちづくりの土台を盤石とすること、そして住んでよかった、これからも住み続けたいと思えるまちづくりを市民の皆様とともに山口市全体の発展に向けて着実に進めていくこと、これが私の使命である。

山口市本庁舎の整備について

問　新本庁舎の整備スケジュールについて伺う。

答　新本庁舎の位置のほか、新本庁舎の役割や機能、規模等の基本的な考え方、方向性を示す基本方針を今年度中に策定、決定する。また第二次山口市総合計画に位置づけ、着実に整備を進めたい。

第二次山口市総合計画について

県央創造維新会　馬越　帝介

問　第二次山口市総合計画基本構想に係る現在の考えを伺う。

答　将来都市像である「豊かな暮らしと交流と創造のまち山口～これが私のふるさとだ～」の実現のため「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の地域づくり」を都市政策の柱に位置づける。目指す都市構造等は「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、より一層、対流型のまちづくりを進め、さらなる好影響・好循環のまちを目指したい。

問　山口・小郡両都市核づくりをどのように進めるのか伺う。

答　山口都市核では、新本庁舎の整備を初め、中心市街地の都市再生や市街地再開発、湯田温泉を活かしたまちづくり、情報文化のまちづくり、大内文化の歴史空間再生につながるプロジェクトを検討している。小郡都市核では、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点として新山口駅の南口駅前広場の整備や北地区拠点施設整備、市街地再開発、新山口駅北口へのアクセス道路整備などを推進していく必要があると考えている。

子ども・子育てについて

県央創造新星会　瀧川　勉

問　第二次山口市総合計画において、子ども・子育てのどのような点に重点を置いて検討し、実行に向けての推進体制をどう考えているか伺う。

答　重点プロジェクトとして、保育園の新設や増設、保育士等の処遇改善に対する本市独自支援を通じた保育士人材の確保等に取り組み、待機児童を解消したい。また、子ども・子育て政策の重点的推進を可能とする新たな組織体制を検討している。

防災について

問　災害で命を落とさないためにも、自分の命は自分で守るといった自助をもっとしっかりと市民に理解していただく必要があると思うが、見解を伺う。

答　より専門的で具体的な内容の防災講座を新設している。自治会等で活用してもらい、さらなる防災意識の向上に努めたい。

問　北朝鮮のミサイルに対する取り組み※・対策について伺う。

答　Jアラートと連動し防災行政無線、モーターサイレンの吹鳴、山口市防災メールの配信等を自動起動で行うこととしている。

防災行政無線やJアラートの周知を広げる施策

公明党　山本　敏昭

問　店舗の店内放送に防災行政無線を連携させ、緊急放送が直接店内に流れるようなシステムの検討をしてはいかがか。

答　サイレンや防災行政無線が聞き取りにくい場所で携帯電話等を所持されていない場合、情報の入手に時間を要する事が考えられる。本市としては、まず包括連携協定を締結している事業者に対し、Jアラートの情報を店内放送で読み上げるなどの協力をお願いしていきたい。

問　一部の学校では、教室等で防災行政無線が聞こえなかったという意見を聞いている。教育現場に対してどのように周知していくのか伺う。

答　Jアラートの訓練放送が小・中学校では聞き取りにくかったという指摘については、防音性や風向きなども関係していると思うが、万が一のことも考えながら教育委員会とも解決策を協議し、前向きに対策を検討したい。

その他の質問

○防災行政について

・山口市地域防災計画

○道路網の利便性について

※「Jアラート」　国が開発・整備を推進する全国瞬時警報システムのことで、国民の命を脅かす緊急事態が発生した場合に自治体の防災行政無線を起動し、住民に瞬時にサイレンと音声で知らせる。

新山口駅北地区拠点施設整備の再考について

自民クラブ　有田　敦

問　山口情報芸術センターを初めとする箱物の維持費が、市民サービスに多大な影響を及ぼしていることは市民の共通認識と理解している。年間維持費（指定管理料）が3億4千万円の範囲内とされている新山口駅北地区拠点施設整備事業は、見直すべきと考えるがいかがか。

答　新山口駅北地区拠点施設整備については、これまで整備方針、基本計画、実施計画の策定に伴う市議会での議論を初め、パブリック・コメントや各種説明会等を通じて、適宜、市民の合意形成に努めてきた。こうした経緯で昨年11月に事業者の募集を開始し、本年3月に事業候補者を決定したところである。事業候補者からの提案内容をもとに協議調整を進め、本格的に始動しようとしている現段階において見直す考えはないが、今後も引き続き、広く市民や多様な主体の理解をいただきながら、官民一体となって着実に整備を進めていきたいと考えている。

その他の質問
○本庁舎の整備

地域全体の発展を

日本共産党　大田　たける

問　各地域の特性を把握し生かすためには地域版総合計画が必要と考える。現在策定中の歴史文化基本構想と組み合わせ、地域資源を活用した振興施策を図るべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答　現在、地域づくり協議会等で検討されている各地域の特性や課題、地域の目指す姿、今後の地域づくりの方向性や取り組みを前期基本計画の中に記載し、本年10月には素案を示したい。歴史文化基本構想については、文化財を適切に保存管理しながら、地域づくりや観光振興等へ積極的に活用する方針を打ち出すと同時に、文化財を活用した地域づくりを地域の希望に応じ、地域が主体的に進められるような方針も検討したい。あわせて各地域の無形民俗文化財などの伝統を学ぶ場づくりや生涯学習会、体験プログラムの提供など市内外からの交流創出につなげる取り組みも進めたい。また、構想に基づく保存活用計画策定時には、策定段階から関係者との情報共有や連携を図り、地域活性化につながる効果的な取り組みを進めていきたい。

格差縮小 貧困の連鎖解消への姿勢

市民クラブ　小田村　克彦

問　格差社会が広がっている。平成27年の国民生活基礎調査では、国民の6人に1人が年間所得額122万円を下回り、年間世帯総所得額も46・5％の世帯が400万円未満となっている。中間層と思っていた人が、いつ中流階級以下になってしまうか分からない状況である。公衆衛生学では、幼児期の教育が子供の将来や健康、収入に大きな影響を与えるとされているが、格差縮小、貧困の連鎖解消に向けた考えを伺う。

答　県全体においても非正規就業者が雇用者に占める比率が高まっている。格差縮小という点で基礎自治体の果たすべき役割としては、次世代における格差の固定化を避ける施策の展開だと考えている。とりわけ貧困の連鎖解消については、子供を対象とした施策展開が非常に重要であり、学習支援、各種相談業務、就労支援、各種手当や医療費助成、保育料減免など、子供の成長段階に即した切れ目のない施策を実施していく。

その他の質問
○シティセールス
○障がい者の雇用確保について

山口市新本庁舎の整備について

至誠会　村田　力

問　合併前の山口市議会での附帯決議に関する議論の中、将来の本庁舎は新山口駅周辺との理由について、交流機能に優れた新山口駅周辺が選択されることになると市は答弁されているが、新山口駅周辺でなく山口都市核に本庁舎を整備するとの方向性について、今夏の移動市長室において、市民理解が得られたか所感を伺う。

答　移動市長室後のアンケートで74％の方が理解できると回答されていた。おおむね理解が得られていると考えている。

問　1市4町合併時の合併協定書の附帯決議には「新山口駅周辺が適地」とあり、本庁舎の整備地は新山口駅周辺が他地域と比べ有利と考えるが、実際には総合計画で小郡地域への整備を制限されハンデを負っている状況である。総合計画の策定や候補地検討に関する市のスタンスと附帯決議の尊重には乖離があるが見解を伺う。

答　山口・小郡両都市核づくりは、市全体の発展、また広域県央中核都市づくりを進める上でその効果を効率よく発揮させるものであり、乖離は感じていない。

公共交通施策の抜本的改革を！

公明党　村上　満典

問　路線バスの路線とダイヤ充実に係る要望は多いと考えるが、これに対する市の見解と未来予測、方向性を示されたい。

答　市民が路線バスの充実を求めていることは認識しているが利用者は減少傾向にあり、事業者の経営状況の悪化や運転手不足から、増便や路線の拡充は困難と考える。都市核間や都市核と地域核を結ぶ基幹交通となる路線は将来にわたり維持、確保するとともに、よりニーズに合った路線やダイヤとなるよう努めたい。

問　公共交通は今までの考え方にとらわれない抜本的な改革が必要と考えるがいかがか。

答　本年10月から防長交通が市内1乗車300円の定額回数券を1年間の実証実験として販売予定であり本市も支援する。不採算路線の赤字補填のため補助金を交付しているが、例えば市民の運賃負担を軽減する形で支援できれば利用者増も考えられ、路線の維持、確保と利用促進の両面の効果を期待できる。防長交通の実証実験結果等を踏まえ、より効果的な手法について調査研究したい。

山口情報芸術センターについて

県央創造維新会　入江　幸江

問　来年の開館15周年事業の内容と共同開発等による作品の知的財産権や商品化の権利について伺う。また、事業をより効果的に実施するための体制と組織のあり方について伺う。

答　取り組みの成果と今後5年間の展望を予見できる形にしたい。教育普及面を強化し、教育委員会と連携したコロガルガーデンやスポーツハッカソン、YCAMインターラボの成果発表の場となる国際ラボミーティング等を開催し、多くの皆様にアートの魅力と楽しさを実感していただき、YCAMがより一層憩いと集いの場となるよう努めたい。作品の権利等は、その都度、弁護士と相談し一定の収益や利用権を担保できる形で契約している。効果的な事業実施に向け、強みである制作機能に加え、マネジメント面を強化した組織のあり方や人材確保等を文化振興財団と協議し検討したい。

その他の質問

○教育機会確保などに関する基本指針について

○地域づくりの観点からの地域包括ケアシステムの構築について

中核市の指定について

至誠会　氏永　東光

問　本市は人口要件から県庁所在地で唯一中核市になることができない。これは大きな行政課題であり市長には国に働きかける責任があると考えるがいかがか。

答　まずは中核市と同等の求心力や財政基盤を備えた都市づくりに取り組み、その上で中核市移行への条件が整う方向性ができれば、働きかけの検討も考える。

合併協定書について

問　合併協定書には法的拘束力がないと認識した中で、なぜ本庁舎の位置に関して「新山口駅周辺が適地」と記述したのか。

答　合併に携わった者として新山口駅周辺は適地の一つと認識していた。附帯決議を含む合併協定書は、こうした認識等も踏まえた上で、新市になって審議していこうとされたものである。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

問　低層建築物を配置し圧迫感を低減したとのことだが、貴重な財産が有効活用されていない。見直すべきと考えるがいかがか。

答　選定委員会で評価され事業候補者に選定されたと認識しており、提案内容に基づき進める。

湯田地域の多世代交流・健康増進拠点について

公明党　其原　義信

問　山口市生涯活躍のまち構想で重点エリアの一つに位置づけられている湯田地域の多世代交流・健康増進の拠点づくりについて、今後のスケジュール等を伺う。

答　できれば今年度中に構想あるいは基本計画の着手に取り組んでいきたい。

教員の負担軽減策

問　授業外業務が中学校教員の負担になっていると耳にしており、ぜひ現場の声を聴いていただきたい。中学校における部活動指導員の配置や給食費の公会計化等について所見を伺う。

答　一長一短であり簡単ではないと思っている。場合によっては一部業務を他部等で行う必要性も考えており、構想を練りたい。

教育施設の充実

問　老朽化したプールの改修やトイレの洋式化、多目的トイレやみんなのトイレ等の設置など来年度に向けた考えを伺う。

答　山口市学校施設整備方針に基づき、計画的に整備を進めている。予算の確保に向け、国への要望も含め積極的に取り組んでいきたい。

待機児童について

自民クラブ　伊藤　青波

問　本市の現状と、待機児童解消に向けた課題及び今後の取り組みについて伺う。

答　平成29年4月1日現在で前年4月と比較して27人増加の92人が待機状況となっている。待機児童の状況を、市内を7つの区域に分けた区域別、また年齢別に分析すると、区域別では北東部、中央部、小郡区域に待機児童が集中しており、年齢別では1、2歳児が全体の8割以上を占めている。今後の取り組みとしては、1、2歳児の待機児童解消を重点化し、支援事業計画の進捗や全体の待機児童の状況を踏まえ、北東部、中央部、小郡区域の3歳未満児を中心に待機児童対策を加速化する。そのための受け皿整備として、関係法人等と施設整備や定員拡大に向けた具体的な調整を進めたい。また、保育士人材の育成確保についても、国の処遇改善措置に加え、本市独自の支援事業も引き続き実施し、人材の確保を図りたい。今後とも待機児童の速やかな解消のため、ハード、ソフト両面からの取り組みを鋭意進めていきたいと考えている。

食料・農業・農村基本計画について

日本共産党　西村　芳和

問　食料・農業・農村基本計画は食料自給率45％を目標とし、農業の構造改革を後押ししつつ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域施策を車の両輪として改革を推進するとされている。また、大きな柱として、これまで幅広い農業者が一律に対象となっていた施策体系を見直し、法人組織や認定農業者を明確化した上で、補助金交付等の各種経営施策を集中的、重点的に実施することとされている。現在、本市では新たな山口市食料・農業・農村振興プランを策定中であるが、農家を選別するのではなく、地域や集落の大小多様な農家経営を維持していかなければ、食料自給率の回復や地域農業の展望は開けないと考えるがいかがか。

答　基本的には国の示す基本法や基本計画に沿った施策展開が必要と認識しており、現在策定中の山口市食料・農業・農村振興プランにおいては、持続可能な農業への仕組みづくり、身近で親しみのある食と農の関係づくり、魅力あふれる住みたい農村づくりを基本目標に掲げ検討している。

こども医療費助成について

公明党　桜森　順一

問　平成30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成について、国保の減額調整を行わないことが決まった。見直しにより生じた財源を医療費助成の拡充に充ててはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

答　近隣市町の状況も勘案しながら、子育てにかかわる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備などの充実を図る中で、さまざまな角度から検討を深めていくとともに、子育て支援の新たな取り組みにつなげていきたい。

小郡運動公園のトイレについて

問　老朽化に加え、男女の個室も狭く、多目的トイレもない。また、便座も高齢者の方から敬遠される和式のものであり、利便性が高いとは言えない状況である。市民利用度を考えて、早く新設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答　利用者には、トイレの構造、老朽化等に伴い不便をかけていると認識している。トイレの規模や更衣室の必要性等、施設に適した整備方針や時期などを検討していきたい。

やさしさのあふれる故里（ふるさと）へ!!

県央創造清風会　中野　光昭

保育政策の充実

問　子ども・子育て支援事業計画の見直しと強化のポイントについて伺う。

答　1、2歳児の待機児童解消を重点化する。夜間保育については次期計画策定時に保育ニーズ等を把握する中で再検討したい。

安心して出産できる仕組みの確保

問　産科医確保への抜本的取り組みと母子健康サポートセンターの機能拡充について伺う。

答　安定した分娩環境の維持に必要な医療機関、産科医師の確保対策を検討したい。産前・産後のママサロンの開催や母子保健推進員等の資質向上を図り、きめ細やかなサポートにつなげたい。

障がいの理解を深める啓発推進

問　地域や商店街、職場等への理解を深める方策を伺う。

答　各種会合の場や地域交流センターの活動、事業等を通じ、理解促進のための啓発を推進、強化したい。民間事業者等のイベントなどに手話通訳者や要約筆記者を配置するなど、障がい者の方々も参加しやすい環境づくりについて検討を進めたい。

新山口駅北地区拠点施設整備の環境配慮住宅について

自民クラブ　右田　芳雄

問　貸付面積1500平方メートル、貸付料月額19万9500円とのことだが、市民の貴重な財産を50年以上貸し付け、市は将来にわたり責任が持てるのか伺う。

答　不動産鑑定評価に基づき適正価格を示していると認識している。具体的な期間については今後事業者と協議を行い、双方が合意した条件により契約を締結したい。

問　貸付料算定における不動産鑑定評価は、整備区域全体（1万4170平方メートル）を対象に評価しているため、広大かつ不整形等の要因から個別格差修正率は基準単価の64％となっているが、環境配慮住宅貸付地だけを評価した場合はこのような減額要因はないと考えている。鑑定評価の対象は、貸付地だけでよいと考えるが見解を伺う。

答　合理的な場所を事業者が選定し事業提案することにしていたため、全体の評価に基づいた賃貸料を算定し、募集要項に賃貸単価を条件として付していた。御理解いただきたい。

新山口駅北地区拠点施設はこのまま整備してよいのか

日本共産党　尾上　頼子

問　稼働率の数値目標は費用対効果があるように見せかけるための希望的観測の数字ではないか。稼働率の数値目標の根拠と指定管理料との関係について伺う。

答　目標は県内類似施設の実績や交通利便性などを考慮した。指定管理料は目標値をもとに算出した利用料金収入と維持管理運営経費から試算した。当初の2年間は実績に応じて精算、その後は3年ごとに実績を検証して見直す。

問　指定管理者は事業提案者としても15年の事業継続の責任があるが、市民要求や時代にそぐわなければ事業転換はあるのか。

答　事業転換は考えていない。定期的なモニタリングの結果や市民ニーズ等を踏まえ事業展開を図り事業者に責任を全うさせる。

小郡体育館について

問　小郡体育館は老朽化が激しく、建てかえが必要と考える。多様なスポーツ競技に対応可能な施設整備を求めるがいかがか。

答　適切な維持管理を行いながら、周辺の運動施設の利用状況や市全体における適正な施設配置を考慮し、総合的に検討したい。

再生可能エネルギー、太陽光発電施設の取り扱い

県央創造清風会　山本　貴広

問　本市における太陽光発電施設の普及状況について伺う。

答　平成29年3月末現在、住宅用の10キロワット未満の設置件数は5942件、FIT※制度開始前と比べ約1・8倍となっている。事業用等の10キロワット以上の設置件数は1316件で、制度開始前と比べ約82・3倍と急激に増加している。

問　設置事業者の維持・管理等に対する地域住民からの苦情や相談について市の対応策を伺う。

答　改正FIT法の運用状況や他の自治体の動向等を注視しつつ、設置者等に対し関係条例に基づく確認や指導を行うとともに、設置に関する注意事項等の広報を進め、さらなる周知徹底を図るなどトラブルの未然防止に努めたい。また、設置にあたり必要となる事業計画の作成については、関係法令が多岐にわたることから、市としても相談窓口の設置や総合的にフォローできる体制の整備について、関係部署とともに早急に検討していきたい。

その他の質問

○国際都市づくりについて

海洋拠点づくり

問　秋穂二島や秋穂地域など本市の瀬戸内湾岸部の地域活力維持のため、第二次総合計画において海洋交流拠点づくりをどのように位置づけられるのか。また、既存の漁港や港湾機能の新たな利活用策について考えを伺う。

答　瀬戸内の広域観光周遊ルートにおける存在感や個性の発揮など、秋穂の特色を生かし、その魅力を磨き上げるプロジェクトを検討したい。海の駅や、漁業とレジャー機能が連携したフィッシャリーナ※は、港湾や漁港機能の持続的な維持管理だけでなく、瀬戸内の回遊機能の向上、魅力発信等にもつながるものと考えている。

地域おこし協力隊

問　隊員が活動しやすい環境づくり及び任期満了を迎える隊員のなりわいへの支援について伺う。

答　任期中は活動を通じてなりわいにつながる専門的な知識やスキル、人脈形成への支援を、任期終了時には起業に係る経費への支援などにより、地域を担う大切な人材として地域で活躍できるよう万全の体制で支援したい。

第二次山口市総合計画について

県央創造新星会　冨田　正朗

※「FIT」　再生可能エネルギーの固定価格買取制度のこと。
※「フィッシャリーナ」　漁港区域内の遊漁船等を漁船と分離して収容するための施設とその利用者のためのサービス、安全施設などを兼ね備えた漁港区域内の施設の総称のこと。

パスポート窓口の新設について

自民クラブ　伊藤　斉

問　平成26年1月から、山口総合支所においてパスポート窓口を開設しているが、南部地域の市民の利便性や住民サービスの向上を図るため、南部地域の窓口として小郡総合支所にパスポート窓口を開設する必要があると考えるが、市の考えを伺う。

答　本市において新たなパスポート窓口を開設する場合、山口総合支所窓口と同様の日数で交付ができるよう、また、申請された窓口でパスポートの交付ができるよう方法を検討していきたい。小郡総合支所での窓口の新設については、南部地域の市民の利便性やサービスの向上につながるものと認識しており、今後、調査や検討を重ねて、県とも協議を行いながら総合的に判断していきたい。

山口総合支所のパスポート窓口

電子通貨化による地域活性化

市民クラブ　部谷　翔大

問　電子通貨とは紙幣や硬貨を使わず、データのやりとりで決済するお金の事であり、電車に乗るときのSuica（スイカ）などをイメージするとわかりやすい。この電子通貨を独自に発行してビッグデータ※を蓄積し、まちづくりに生かしてはいかがか。電子通貨による売買で、年齢、住所、性別のほか、どこで、誰が、何を、何時に購入したかなどの情報が蓄積されるようになる。こういったデータを本市や山口県央連携都市圏域等で独自に地域データという形で蓄積し、それを中小企業振興や観光振興などの政策立案等に生かしていくことは可能と考えるが見解を伺う。

答　今後、これまで以上にビッグデータの蓄積が進み、オープンデータ※の取り組みも広がりを見せていくことが予想される中、山口県央連携都市圏域の各自治体との連携も図りながら、地域経済の活性化や地域課題の解決につながる手段の一つとしてビッグデータの活用を促進するとともに、公共データについても引き続きニーズに応じた提供をしていきたい。

議会からのお知らせ

新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会中間報告（第2回）

平成 29 年第 1 回定例会（3 月議会）において、賛成多数で可決し設置した「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会」は、9月 26 日に第 2 回中間報告を行いました。

第 2 回中間報告は、第 5 回（6月 21 日）から第 9 回（8月 24 日）までに開催した特別委員会での協議を踏まえ取りまとめたものです。

なお、第 2 回中間報告の要旨は次のとおりです。

現山口市役所庁舎

［要旨］

第 2 回定例会（6月議会）で市長から『本庁舎の建てかえの位置は「現在地及び中央駐車場」または「亀山公園ふれあい広場」のいずれかの候補地に整備することとして進めていきたい』と報告を受け、特別委員会において、この示された方向性を協議事項とし意見交換を行いました。

本市全体の発展のため山口都市核に整備する方針には納得が得られないという意見や、一定の理解を示せるという意見もある中で、車座トークで直接市民の声を聞き、その意見に真摯に応えるようにとの考え方を示しました。

また、分庁化された組織の再集約についても言及し、総合支所や地域交流センターの機能強化の観点から多くの意見を交わしました。現在、第二次山口市行政改革大綱が策定中であることから、組織の再集約については委員の意見を大綱に反映させるよう提言をまとめていきます。

山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会

小林 訓二（委員長）　野村 幹男（副委員長）

山本 貴広 ・ 入江 幸江 ・ 原 真也 ・ 冨田 正朗 ・ 桜森 順一 ・ 右田 芳雄 ・ 尾上 頼子 ・ 部谷 翔大 ・ 村田 力

※「ビッグデータ」　従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。明確な定義はない。

※「オープンデータ」　何らかの権利に基づく制限を課されることなく、誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などすることができるよう公開されたデータのこと。

やまぐち市議会だより 第45号
平成29年11月15日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会からのお知らせ

第18回山口県市議会議員研修会に参加しました!

８月17日（木）に光市民ホールで開催された第18回山口県市議会議員研修会に参加しました。この研修会は、県内13市議会に所属する議員を対象に毎年開催されています。

午前中は「ハラスメント問題への対応」と題し、産業カウンセラーの野田雅士氏の講演がありました。

ハラスメントのタイプは30種類以上あることや、セクシュアル・ハラスメントの定義、行為、留意点について解説がありました。

ハラスメントは加害者、被害者、周辺の者全てに「怒り」を生み出してしまうものであることから、ハラスメントをしないための方法やハラスメントができない環境づくりとして、お互いが承認しあうこと、話をしっかりと聞くという「傾聴」が大変重要であるということ、また、ハラスメントの相談を受けた時の対処方法についてしっかりと学びました。

早稲田大学公共経営大学院教授　片山善博氏

午後は「地方創生戦略の検証と議会の役割」と題して、元総務大臣で現在は早稲田大学公共経営大学院の教授職にある片山善博氏の講演がありました。

これまでの地方創生を点検するに当たり、議会はどのような関わりを持ってきたのか、事例として東京都議会の失敗から得られた教訓について解説されました。

また、改めて議会のミッションとは何か、まれな事例として人口404人、230世帯の高知県土佐郡大川村の「議会廃止・町村総会の設置検討」が意味することについての考え方を示され、地域の再生とともに「真に開かれた議会」を目指して、さまざまなご教示をいただきました。

本研修会で学んだことを今後の議員活動に反映していけるよう、気持ちを新たに努力してまいります。

編集後記

●平成29年第3回定例会において「これが私の故里だ　定住実現都市」のテーマのもとに施策の取り組みが展開された平成28年度決算について審査しました。次なる10年も定住促進が重要な課題と認識し、市民の皆様の市政に対する満足度を向上させながら「これが私の故里だ」と誇れるまちの構築を目指して尽力してまいります。（桜）

●平成29年第3回定例会では平成28年度一般会計及び特別会計の決算審査を行いました。決算審査は議会が可決した予算が適正かつ効率的に執行されたかどうかを審査し、その行政効果や経済効果を住民にかわって評価する重要な審査です。審査結果が次年度以降の予算編成や行政執行に生かされるよう指摘してまいります。（青）

編集委員

委員長　馬越　帝介
副委員長　中野　光昭
委員　山本　貴広
委員　宮川　英之
委員　倉重　浩
委員　冨田　正朗
委員　桜森　順一
委員　伊藤　青波
委員　大田たける
委員　部谷　翔大
委員　村田　力

平成29年12月定例会日程（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　程	備　考
11月27日	月	本会議（初日）	午前10時　市議会議場
12月４日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時　市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
５日	火		
６日	水		
６日	水	予算決算委員会	本会議終了後　第２委員会室
８日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
11日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
13日	水	予算決算委員会	午前10時　第２委員会室
15日	金	本会議（最終日）	午前10時　市議会議場

この広報紙は再生紙を使用しています。使い終わったら新聞紙として古紙類の分別収集に出しましょう。
※定例会の模様は山口市議会HP内のインターネット録画中継から、右のバーコードからもごらんになれます。